平成29年度　財務書類に関する情報①

団体名　　東京都八王子市

団体コード　132012

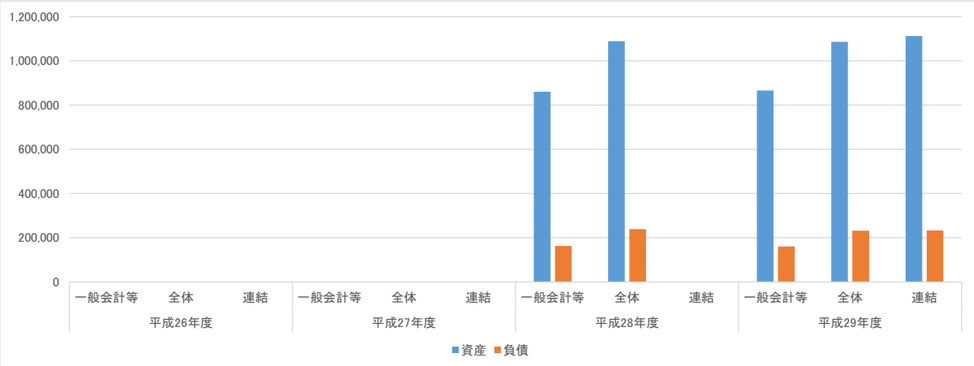
| | | | |
|---|---|---|---|
| 人口 | 563,178 人(H30.1.1現在) | 職員数(一般職員等) | 2,700 人 |
| 面積 | 186.38 ㎢ | 実質赤字比率 | － % |
| 標準財政規模 | 107,312,792 千円 | 連結実質赤字比率 | － % |
| 類似団体区分 | 中核市 | 実質公債費率 | △ 0.5 % |
| | | 将来負担比率 | － % |

| 附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況 | | |
|---|---|---|
| 附属明細書 | 注記 | 固定資産台帳 |
| ○ | ○ | ○ |

## 1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

| | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計等 | 資産 | | | 860,928 | 866,107 |
| | 負債 | | | 162,837 | 160,570 |
| 全体 | 資産 | | | 1,088,952 | 1,086,495 |
| | 負債 | | | 238,368 | 231,586 |
| 連結 | 資産 | | | | 1,112,397 |
| | 負債 | | | | 233,577 |

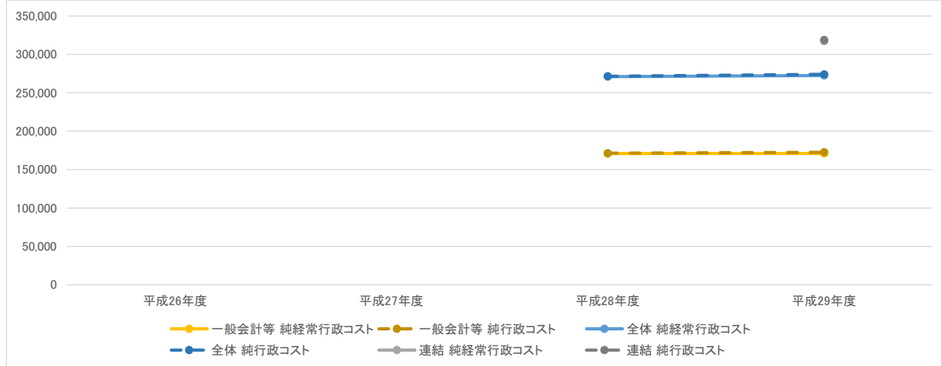



**分析：**
一般会計等における資産総額については、前年度に比べて5,179百万円（0.6%）増になった。これは、事業用資産が土地の売却や建物・工作物の減価償却の進行により減少したものの、インフラ資産が都市計画道路用地や公園用地の取得等により増加したためである。
一般会計等における負債総額については、前年度に比べて2,267百万円（1.4%）減になった。これは、市債や長期未払金が償還の進行により減少したほか、退職手当引当金が職員の年齢構成の変化等により減少したためである。
全体では、資産総額は、下水道事業特別会計における減価償却の進行などにより、2,457百万円（0.2%）減になり、負債総額は、下水道事業特別会計の市債の償還の進行などにより6,782億円（2.8%）減になった。

## 2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

| | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計等 | 純経常行政コスト | | | 170,916 | 171,012 |
| | 純行政コスト | | | 171,394 | 172,546 |
| 全体 | 純経常行政コスト | | | 271,054 | 272,543 |
| | 純行政コスト | | | 271,560 | 274,079 |
| 連結 | 純経常行政コスト | | | | 317,285 |
| | 純行政コスト | | | | 318,827 |

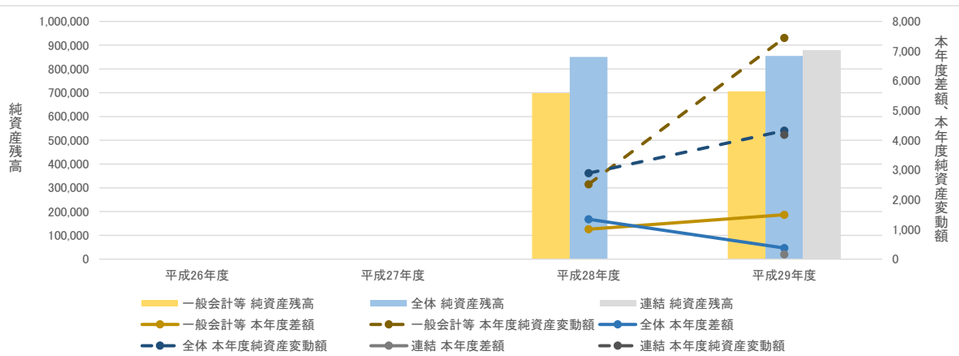



**分析：**
一般会計等においては、経常費用が前年度に比べて231百万円（0.1%）の増になった。これは、国民健康保険事業特別会計への繰出金が減になるものの、民間保育所運営費や障害者自立支援給付費などの社会保障給付が増になったほか、過年度に取得した資産の減価償却費を計上したことなどによるものである。これに臨時損失・利益を加えた結果、純行政コストは1,152百万円（0.7%）の増になった。
全体では、介護保険特別会計における保険給付費などの社会保障給付が増になったことなどにより、経常費用は前年度に比べて1,662百万円（0.6%）の増になった。これに臨時損失・利益を加えた結果、純行政コストは2,519百万円（0.9%）の増になった。
連結では、経常費用に東京都後期高齢者医療広域連合における移転費用54,321百万円などを加え、純行政コストは318,827百万円になった

## 3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

| | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計等 | 本年度差額 | | | 1,007 | 1,495 |
| | 本年度純資産変動額 | | | 2,520 | 7,446 |
| | 純資産残高 | | | 698,091 | 705,537 |
| 全体 | 本年度差額 | | | 1,343 | 375 |
| | 本年度純資産変動額 | | | 2,894 | 4,324 |
| | 純資産残高 | | | 850,584 | 854,909 |
| 連結 | 本年度差額 | | | | 157 |
| | 本年度純資産変動額 | | | | 4,188 |
| | 純資産残高 | | | | 878,820 |

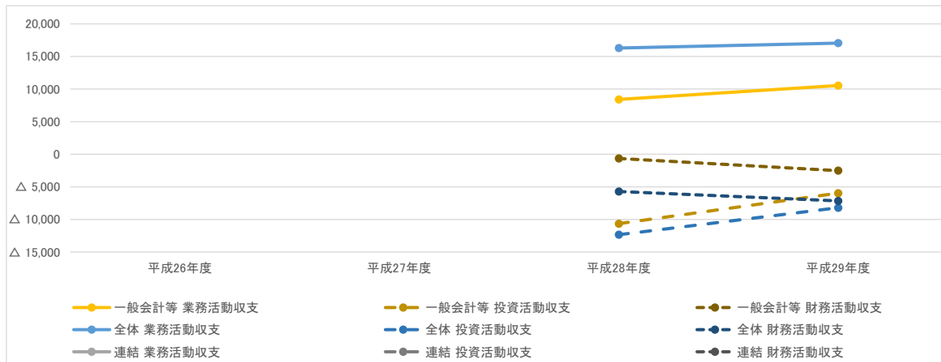



**分析：**
一般会計等においては、純行政コストは前年度に比べて1,152百万円（0.7%）の増になったものの、税収等の増により財源が1,641百万円（1.0%）、他会計からの資産移管や過年度に取得した資産の計上などにより無償所管換等が5,293百万円（350.8%）増になったことから、本年度純資産変動額は4,926百万円（195.5%）増の7,446百万円になった。
全体では、純行政コストが2,519百万円（0.9%）の増になったものの、一般会計等における税収等の増により財源が1,551百万円（0.6%）、過年度に取得した資産の計上により無償所管替等が3,914百万円（198.9%）増になったことなどから、本年度純資産変動額は1,430百万円（49.4%）増の4,324百万円になった。
連結では、純行政コストは318,827百万円、財源318,985百万円を計上した結果、本年度純資産変動額は4,188百万円になった。

## 4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

| | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計等 | 業務活動収支 | | | 8,412 | 10,544 |
| | 投資活動収支 | | | △ 10,650 | △ 5,969 |
| | 財務活動収支 | | | △ 648 | △ 2,521 |
| 全体 | 業務活動収支 | | | 16,299 | 17,051 |
| | 投資活動収支 | | | △ 12,348 | △ 8,208 |
| | 財務活動収支 | | | △ 5,717 | △ 7,157 |
| 連結 | 業務活動収支 | | | | |
| | 投資活動収支 | | | | |
| | 財務活動収支 | | | | |



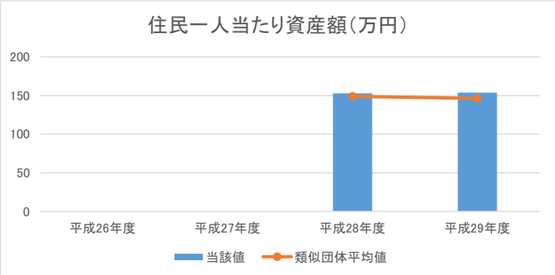

**分析：**
一般会計等においては、業務活動収支は税収等収入が2,056百万円（1.9%）増加したことなどにより、前年度に比べて2,131百万円（25.3%）増になった。また、投資活動収支は大型事業の進捗などにより公共施設等整備費支出が2,548百万円（19.5%）減になったことなどにより、前年度に比べて4,681百万円（44.0%）の増になった。さらに、財務活動収支については、投資活動支出の減に伴い、地方債発行収入も減になったことから、前年度に比べて1,873百万円（289.0%）の減になった。
全体では、業務活動収支について、社会保障給付支出が1,053百万円（0.7%）増になったものの、税収等収入が1,080百万円（0.6%）、国県等補助金収入が697百万円（0.8%）それぞれ増になったことなどから、前年度に比べて752百万円（4.6%）の増になった。

平成29年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

## 1. 資産の状況

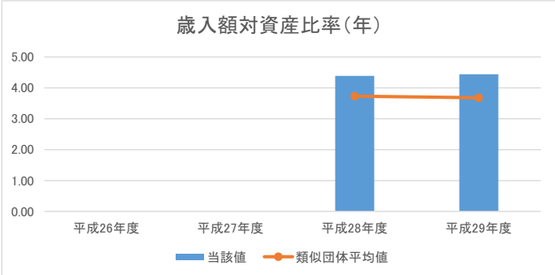
### ①住民一人当たり資産額（万円）

| | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---|---|---|---|---|
| 資産合計 | | | 86,092,781 | 86,610,713 |
| 人口 | | | 563,228 | 563,178 |
| 当該値 | | | 152.9 | 153.8 |
| 類似団体平均値 | | | 149.0 | 146.3 |




### ②歳入額対資産比率（年）

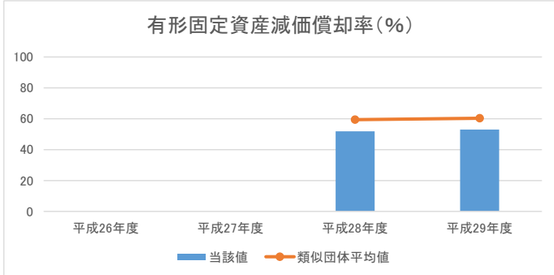
| | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---|---|---|---|---|
| 資産合計 | | | 860,928 | 866,107 |
| 歳入総額 | | | 196,196 | 194,891 |
| 当該値 | | | 4.39 | 4.44 |
| 類似団体平均値 | | | 3.73 | 3.68 |




### ③有形固定資産減価償却率（%）

| | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---|---|---|---|---|
| 減価償却累計額 | | | 279,320 | 291,347 |
| 有形固定資産　※1 | | | 539,476 | 550,145 |
| 当該値 | | | 51.8 | 53.0 |
| 類似団体平均値 | | | 59.4 | 60.3 |

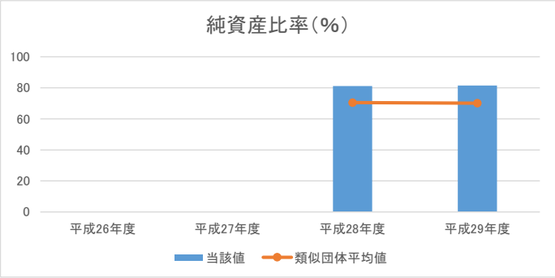
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額




## 2. 資産と負債の比率

### ④純資産比率（%）

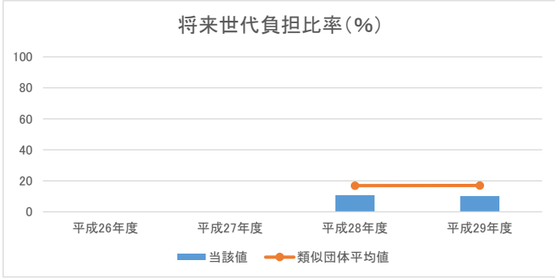
| | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---|---|---|---|---|
| 純資産 | | | 698,091 | 705,537 |
| 資産合計 | | | 860,928 | 866,107 |
| 当該値 | | | 81.1 | 81.5 |
| 類似団体平均値 | | | 70.5 | 70.1 |




### ⑤将来世代負担比率（%）

| | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---|---|---|---|---|
| 地方債残高　※1 | | | 87,964 | 84,383 |
| 有形・無形固定資産合計 | | | 823,234 | 826,577 |
| 当該値 | | | 10.7 | 10.2 |
| 類似団体平均値 | | | 16.9 | 17.0 |

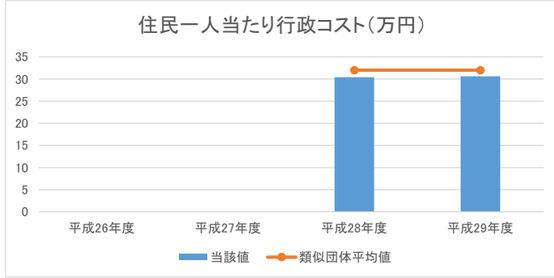
※1　特例地方債の残高を控除した後の額




## 3. 行政コストの状況

### ⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

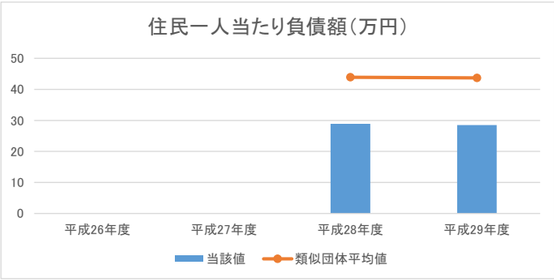
| | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---|---|---|---|---|
| 純行政コスト | | | 17,139,399 | 17,254,615 |
| 人口 | | | 563,228 | 563,178 |
| 当該値 | | | 30.4 | 30.6 |
| 類似団体平均値 | | | 32.0 | 32.0 |




## 4. 負債の状況

### ⑦住民一人当たり負債額（万円）

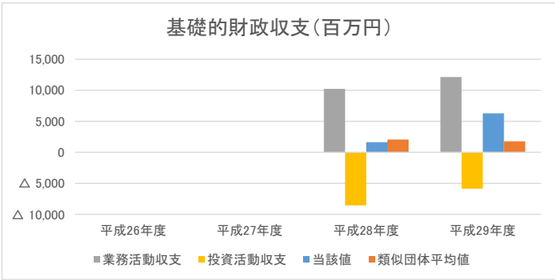
| | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---|---|---|---|---|
| 負債合計 | | | 16,283,709 | 16,057,010 |
| 人口 | | | 563,228 | 563,178 |
| 当該値 | | | 28.9 | 28.5 |
| 類似団体平均値 | | | 43.9 | 43.7 |




### ⑧基礎的財政収支（百万円）

| | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---|---|---|---|---|
| 業務活動収支　※1 | | | 10,211 | 12,116 |
| 投資活動収支　※2 | | | △ 8,570 | △ 5,861 |
| 当該値 | | | 1,641 | 6,255 |
| 類似団体平均値 | | | 2,055.9 | 1,779.3 |

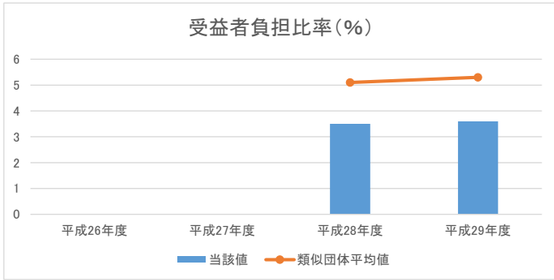
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。




## 5. 受益者負担の状況

### ⑨受益者負担比率（%）

| | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|---|---|---|---|---|
| 経常収益 | | | 6,269 | 6,403 |
| 経常費用 | | | 177,184 | 177,415 |
| 当該値 | | | 3.5 | 3.6 |
| 類似団体平均値 | | | 5.1 | 5.3 |




**分析欄:**

**1. 資産の状況**

住民一人当たり資産額は、資産合計が増加し、さらに人口が減少したことから、前年度に比べて0.9万円増の153.8万円になり、類似団体平均値を上回っている。
また、有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて1.2ポイント増の53.0%になっているが、計画的な施設改修を行ってきた結果、類似団体平均値に比べて資産価値の減少を低い水準に抑えることができている。
本市では、昭和40年代から50年代の急激な人口増加に伴う行政需要に応えるため、学校教育施設をはじめとする様々な公共施設を整備していることから、「八王子市公共施設等総合計画」に基づき、老朽化した公共施設の維持管理や更新などを長期的な視点で総合的かつ計画的に推進し、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**

純資産比率は、前年度に比べて0.4ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことと捉えられる。そこで、世代間負担の公平性に着目した指標を定め、負債と純資産の割合を維持することを目標に掲げ、将来世代に過度な負担の先送りをしない財政運営を行っていく。
また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度に比べて0.5ポイント減になり、類似団体平均値を下回っている。引き続き、市債残高縮減の取組により財政の健全性を堅持する。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて0.2万円増になっているが、類似団体平均値を下回っている。今後も扶助費など社会保障関係経費の自然増などにより歳出が増加することが想定されるため、職員一人ひとりのコスト意識を高め、第9次行財政改革大綱に掲げた「適切な行政サービスの維持」を着実に図っていく。

**4. 負債の状況**

住民一人当たり負債額は、前年度に比べて0.4万円減になり、類似団体平均値より大きく下回っている。平成28年度（2016年度）に新設した借入金管理特別会計において、市全体の市債借入額と償還額を明確にし、市債管理の透明性を高めることにより、引き続き市債残高の縮減に努める。

**5. 受益者負担の状況**

受益者負担比率は前年度に比べて0.1ポイント増になっているが、類似団体平均値を下回っている。本市は公立保育所に比べ民間保育所の割合が高いことが理由として考えられる（保育負担金は受益者負担額に計上されず、民間保育所の割合が高いほど受益者負担比率が低くなる）。第8次行財政大綱における重点取組の一つとして「受益者負担の適正化に関する基本方針」（平成29年（2017年度）3月策定）を策定したことから、税で負担する公費負担と利用者が負担する受益者負担の考え方を明確にし、公平性と透明性の確保に努めていく。